

令和3年三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料  
(追加提案・その10)

令和3年6月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成15年三重県条例第31号）第5条の規定により提出します。
- この資料は、予算を議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し1,000万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。（法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。）
- 番号欄は、部の通し番号となっています。

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

| 番号  | 補助金等の名称                      | 補助事業者等の氏名及び住所                   | 交付予定額<br>(予定時期)  | 事業内容   | 交付の目的、根拠及び理由  | 公益性の判断及び理由   | 課(室)名     | 支出科目   |     |        |                           |
|-----|------------------------------|---------------------------------|------------------|--|---|--|-----------|--------|-----|--------|---------------------------|
|     |                              |                                 |                  |  |   |  |           | 款      | 項   | 目      | 事業名                       |
| 144 | 三重県地方卸売市場関係事業者経営継続緊急支援事業費補助金 | みえ中央市場マネジメント株式会社<br>松阪市小津町800番地 | 54,000<br>(R3.7) | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場内事業者の経営継続のため、三重県地方卸売市場の指定管理者が行う市場施設利用料の減免措置について補助する。 | (目的・理由)<br>場内事業者を対象とした経営継続に向けた緊急支援を行い、市場機能を維持することで、県民に生鮮食料品を安定的に供給する体制の充実・強化を図る。<br>(根拠)<br>農林水産部関係補助金等交付要綱 | 外部(不)経済<br>場内事業者が経営危機に陥ると、市場機能が維持できなくなり、県民への生鮮食料品の安定供給ができなくなる。市場機能を維持することは、県民への生鮮食料品を安定的に供給することにつながるため公益性を有する。 | 農産物安全・流通課 | 農林水産業費 | 農業費 | 農作物対策費 | 三重県地方卸売市場関係事業者経営継続緊急支援事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称                 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額<br>(予定時期)   | 事業内容   | 交付の目的、根拠及び理由  | 公益性の判断及び理由  | 課(室)名   | 支出科目 |      |        |              |
|----|-------------------------|---------------|-------------------|--|---|---|---------|------|------|--------|--------------|
|    |                         |               |                   |  |   |   |         | 款    | 項    | 目      | 事業名          |
| 40 | 三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金 | 未定            | 320,000<br>(R3.8) | 企業がサプライチェーンの強靱化を図る目的で行う、建物・機械設備等にかかる投資に対して補助を行う。 | (目的・理由)<br>サプライチェーンを強靱化するために設備投資を行う企業に対して補助することにより、雇用の維持及び地域経済の活性化を実現する。<br>(根拠)<br>雇用経済部関係補助金等交付要綱   | ④市場の不完全<br>新型コロナウイルス感染症の影響で企業のサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りになった。このため優遇制度を設けてサプライチェーンの強靱化を図る企業の投資を促進することにより、地域内雇用の維持及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。                                 | 企業誘致推進課 | 商工費  | 商工業費 | 工業開発費  | 企業誘致・投資促進事業費 |
| 41 | 県内宿泊事業者感染防止対策等支援補助金     | 未定            | 未定                | 県内宿泊事業者が実施する感染症対策に資する物品の購入費用等に対して補助を行う。          | (目的・理由)<br>県内宿泊事業者が実施する感染症対策に資する物品の購入費用等に対して補助を行うことにより、安全・安心な観光地づくり等を推進する。<br>(根拠)<br>雇用経済部関係補助金等交付要綱 | ④市場の不完全<br>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内観光事業者は経営的に厳しい状況となっている。こうした中、県内宿泊事業者が実施する感染症対策に資する物品の購入費用等に対して補助を行うことにより、観光の中核を担う宿泊事業者の持続化を図ることは、今後の県内観光振興、経済活性化につながることから、公益性を有する。 | 観光政策課   | 商工費  | 商工業費 | 新産業振興費 | 観光事業推進費      |